

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

上場取引所 東
 TEL 052-881-7146

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,346	16.6	716	134.7	964	96.6	712	89.9
2021年3月期第3四半期	4,586	13.1	305	36.6	490	35.2	375	35.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 603百万円 (8.2%) 2021年3月期第3四半期 557百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.83	
2021年3月期第3四半期	29.40	

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,606	12,663	86.2	986.47
2021年3月期	14,128	12,261	86.3	955.08

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,592百万円 2021年3月期 12,191百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,960	11.1	770	68.6	1,070	37.5	810	37.5	63.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,934,946 株	2021年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,170,268 株	2021年3月期	1,170,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,764,678 株	2021年3月期3Q	12,764,678 株

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新規感染者数が過去最多となった新型コロナウイルス感染症第5波が9月に急激に収束し、それに伴い4月に発出された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置は9月30日をもって全都道府県で解除され、経済活動は本格的に再開し始めました。企業部門においては、10月以降人手が戻ってきたことを受け、宿泊・飲食サービスや対人サービスといった対人接触型サービスを中心に非製造業では回復傾向となりました。一方、製造業においては、世界的な半導体不足に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰により景気は横ばいで推移しました。今後につきましては、感染拡大を抑制しつつ、さらなる国内経済の活性化・景気回復が期待されますが、オミクロン株による感染第6波が広がりを見せ、感染者数が増加傾向にあるなど先行きは不透明な状況が続いております。海外経済においては、先進国を中心にワクチン接種の普及が加速し、経済活動制限の緩和が進み、緩やかな回復傾向で推移しておりますが、その回復は不均一で、新興国ではワクチン普及の遅れによる経済活動の抑制が長期化しており、先進国と新興国の格差拡大が懸念されております。またその回復ペースについては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や政策支援の縮小などを背景に鈍化すると予想され、さらに資源、材料価格は依然として上昇を続けており、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内顧客向け販売においては、テレビ会議による客先対応など、非対面型営業を前期に引き続き積極的に推進いたしました結果、コロナ禍による営業活動の制限を大きく受けた前期と比較して受注を増やし、国内売上は好調に推移しました。海外顧客向け販売においては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種を加速させ感染抑制に成功し、景気回復が進む中国向けの販売は前期を大きく上回る売上を達成し、その他の東アジア地域や北米地域向けなどの販売も好調に推移した結果、販売活動全体としては前期を大きく上回る結果となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況の中、非対面型営業の体制強化と推進を行うとともに、引き続き新規案件と新規販路の獲得のための活動を行い、受注率の向上に取り組みます。また新製品開発をスピーディーに行い、市場での一層のプレゼンス向上と製品投入量を増やすべく継続的にこのテーマに取り組み持続的な成長を目指します。生産活動においては、自動化、省人化、工数低減など業務改善を進め、内製化率の向上と主力コア製品の原価低減を強力に推進してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は53億46百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、営業利益は7億16百万円（前年同期比134.7%増）、経常利益は9億64百万円（前年同期比96.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は146億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加しました。主に投資有価証券が4億95百万円減少した一方で、現金及び預金が3億3百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億56百万円増加したこと、有形固定資産が4億72百万円増加したことなどによります。

負債は19億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。主に賞与引当金が75百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が91百万円増加したことなどによります。

純資産は126億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加しました。主に配当金を1億91百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億12百万円計上したことにより利益剰余金が5億21百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2021年10月28日の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想値に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,856	2,855,528
受取手形及び売掛金	2,362,551	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,719,303
商品及び製品	1,025,363	910,514
仕掛品	712,810	694,725
原材料及び貯蔵品	805,649	801,208
その他	158,345	167,592
貸倒引当金	△11,226	△13,241
流動資産合計	7,605,350	8,135,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,019,553	3,383,535
減価償却累計額	△1,877,762	△1,925,158
建物及び構築物 (純額)	1,141,790	1,458,377
機械装置及び運搬具	3,682,055	3,637,403
減価償却累計額	△2,344,560	△2,452,573
機械装置及び運搬具 (純額)	1,337,495	1,184,830
土地	792,290	1,141,764
リース資産	139,318	131,709
減価償却累計額	△52,718	△60,994
リース資産 (純額)	86,600	70,715
建設仮勘定	102,956	53,162
その他	1,119,972	1,147,677
減価償却累計額	△1,066,052	△1,069,368
その他 (純額)	53,920	78,309
有形固定資産合計	3,515,052	3,987,158
無形固定資産	61,540	49,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,510,594	2,014,720
その他	471,571	456,217
貸倒引当金	△35,360	△36,736
投資その他の資産合計	2,946,806	2,434,202
固定資産合計	6,523,400	6,471,098
資産合計	14,128,750	14,606,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,198	642,040
未払法人税等	103,742	111,383
賞与引当金	154,137	78,314
その他	249,253	306,493
流動負債合計	1,057,331	1,138,231
固定負債		
リース債務	67,950	52,438
役員退職慰労引当金	302,021	312,259
退職給付に係る負債	409,779	406,678
資産除去債務	30,105	33,841
固定負債合計	809,856	805,217
負債合計	1,867,188	1,943,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	7,664,571	8,185,741
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	11,776,375	12,297,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,604	65,122
為替換算調整勘定	320,247	229,339
その他の包括利益累計額合計	414,852	294,461
非支配株主持分	70,334	71,274
純資産合計	12,261,562	12,663,281
負債純資産合計	14,128,750	14,606,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,586,613	5,346,046
売上原価	2,784,685	3,092,482
売上総利益	1,801,928	2,253,563
販売費及び一般管理費	1,496,537	1,536,796
営業利益	305,391	716,766
営業外収益		
受取利息	28,288	22,911
受取配当金	6,132	9,030
持分法による投資利益	181,423	146,079
為替差益	—	54,340
その他	12,197	25,273
営業外収益合計	228,042	257,636
営業外費用		
支払利息	1,740	1,319
売上割引	7,549	—
為替差損	31,631	—
物品売却費用	—	5,893
その他	2,109	3,175
営業外費用合計	43,030	10,389
経常利益	490,402	964,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,535
特別利益	—	9,535
税金等調整前四半期純利益	490,402	973,549
法人税、住民税及び事業税	75,683	209,877
法人税等調整額	34,315	40,092
法人税等合計	109,999	249,969
四半期純利益	380,403	723,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,094	10,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,309	712,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	380,403	723,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,944	△29,481
為替換算調整勘定	109,687	△122,503
持分法適用会社に対する持分相当額	4,476	31,594
その他の包括利益合計	177,109	△120,390
四半期包括利益	557,512	603,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,418	592,249
非支配株主に係る四半期包括利益	5,094	10,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,254,959	331,654	4,586,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,024	1,006,375	1,063,399
計	4,311,983	1,338,030	5,650,013
セグメント利益	229,777	85,379	315,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,156
棚卸資産の調整額	△9,765
四半期連結損益計算書の営業利益	305,391

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	4,984,466	361,579	5,346,046
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,984,466	361,579	5,346,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,025	1,341,349	1,398,374
計	5,041,492	1,702,928	6,744,420
セグメント利益	532,070	176,586	708,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,656
棚卸資産の調整額	8,110
四半期連結損益計算書の営業利益	716,766